

【READY(離陸準備完了)の通報は必要ですか! ?】

1. タービン機なのに離陸許可が出ない!!

国内のある空港では、タービン機が離陸滑走路に近づいて離陸準備が完了し“*We are not ready*”を通報していないにもかかわらず、“*ready*”を通報しないために、離陸許可が発出されない運用が行われています。

2. 管制方式基準の記述はどうなっているの?

タービン機は“*ready*”の通報は不要で、出発機が所定の状態(先行機との間隔が設定された際)に、管制官が離陸許可を発出することになっています。

管制方式基準 III 飛行場管制方式 2 管制許可等

【離陸許可】(1) a 離陸許可は、出発機が離陸滑走路に近づき(回転翼を除くレシプロ機に対しては離陸準備完了の通報を受け)、関係先行機が3(2)、(4)及び(6)に定める位置に到達したのちに、次の要領により発出するものとする。

3(2) 【同一滑走路における間隔】

3(4) 【交差滑走路・非交差滑走路における間隔】

3(6) 【間隔の短縮】

3. レシプロ機とタービン機の離陸準備完了とは

レシプロ機は、離陸前にエンジンランナップを行う必要があり、離陸滑走路に近づき先行機との間隔が設定されていても、パイロットが“*ready*”を通報しない限り離陸許可は発出されません。一方、タービン機はエンジンランナップが必要ありません。

ここで注意すべきは、“*ready*”の通報の必要性は、プロペラ機かジェット機ではなく、レシプロ機かタービン機で区別すべきであるということです。ターボプロップ機も“*ready*”の通報は必要ありません。

4. 管制官の苦い経験

上記の規定に従って離陸許可を発出後、滑走路に入った出発機から“*we are not ready*”と通報され、後続到着機をゴーアラウンドさせた苦い経験から、“*ready*”の通報がない航空機には離陸許可を発出しないようにしている管制官もいるようです。

5. パイロットの言い分

- 1) インターセクションデパーチャーやキャビンの離陸準備が整うタイミングの関係から、“*not ready*”を通報する時期の判断が分かれることがある。
- 2) グランドコントロールのない空港(新潟・新石垣等)では“*not ready*”を通報するタイミングが狭みにく

い。AIM-J 328 項「離陸滑走路手前の停止位置に至るまでに離陸準備が完了しないと思われる場合は、できる限り早い時期にその旨通報すべきである。」の解釈に幅が生じているのではないのでしょうか。

6. 問題点

- 1) パイロットが“*ready*”を通報しない場合、離陸許可が発出されなかったり、“*report when ready*”を要求されるケースもあるので、本来不要な“*ready*”を前もって通報してしまう。
- 2) 管制官の中には、タービン機が離陸滑走路手前の停止位置に近づいたら離陸準備完了と見なすのはレシプロ機に適用される規定の裏読みであり、タービン機も離陸準備完了を確認する必要があるという誤解がある。
- 3) 以上のことから、“*ready*”を通報しないタービン機は離陸準備が完了していない”という誤った解釈が広まりルールが崩壊して規範が定着しない。

7. 諸外国の規定はどうなっているの?

ICAO PANS-ATM(7.9.3.4)

離陸許可は航空機が離陸準備を完了し、出発滑走路上か、出発滑走路に近づいていて、交通状況が許す場合に発出する。

FAA Order 7110.65 (3-9-10. a. Note)

タービン機は当該機から特段の通報がない限り、滑走路に近づいた時に離陸準備完了であると見なされる。

8. 結論

タービン機が“*ready*”を通報する規定はなく、離陸滑走路に近づいた時に離陸準備が完了していると思なされることは世界的に共通した運用です。管制官から“*report when ready*”の要求がない場合に、“*ready*”を通報しない管制交信を工夫してみてもいいでしょうか? ルールの定着のために悪循環を断ち切ろう!!

“*○○Tower, All Nippon 1762 approaching T-1.*”

タービン機のパイロットが通報すべきは…
“*we are not ready*”であり“*ready*”ではありません!!
Turbine Pilots should report “*not ready*”, not “*ready*”!!

この「ATC再発見 *Radio Telephony Meeting*」は、JAPAATS 委員会とATCAJ 技術委員会が参加している R/T Meeting で討議されたテーマを共有して、「安全で効率の良い運航と航空管制」のために発行しています。